



## 川口 大司

RIETI ファカルティフェロー  
東京大学大学院経済学研究科 教授

### 講演 1

## 「トランプ新政権と雇用・社会保障政策」

### トランプ大統領が掲げる政策

トランプ大統領は、通商政策を通じて米国内の雇用を取り返すことと制限的な移民政策、オバマケアの廃止を主張している。

トランプ大統領誕生の背景には格差の拡大があり、その要因としてグローバル化の影響が指摘されている。そのため、トランプ大統領はグローバル化を逆転させようとしているのだが、グローバル化を逆転させても格差拡大は解消できるかは不透明だ。

このような政策が賃金格差を解消できるかを検討するにあたっては、賃金格差が高技能労働者と低技能労働者の相対的な需要と供給の関係で決まることを前提に検討しよう。

### 賃金格差が拡大している要因

中国の世界貿易機関 (WTO) 加盟を境に、米国では労働年齢人口に占める製造業労働者の割合が小さくなり、中国からの輸入増加率が急激に高まった。中国からの輸入が米製造業を代替し、米国における低技能労働者の需要が減少したと考えられている。

労働者の需要構造を変化させたもう1つの要因が技術進歩である。技術進歩により起こったのは、非ルーティンでコミュニケーションを伴う仕事の増加と、ルーティンの頭脳労働の減少である。ルーティンの頭脳労働に従事していたのは、所得分布の中央に位置する人々であり、これらの人々に対する労働需要が減少した。技術進歩の影響による格差拡大については、通商政策を変えても止められない。

### オバマケアとは何か

米国には貧困世帯と高齢世帯を除いて公的な保険がない。そのため、大半の部分は私的な保険となるが、健康状態が悪い人々だけが保険に加入するという逆選択の問題を念頭に、雇用者のレベルでまとめて保険に加入するのが一般的である。結果として転職すると保険に新しく入り直さなければならないので、既往症がある人は転職が制限されてしまい、賃金を抑圧する働きもあるとの批判もあった。

国民全員が保険でカバーされるようにしようとして Affordable Care Act は既往症の有無などで保険加入を制限することを禁止しようとしたのがオバマケアだが、人口属性でリスクをプールすると、健康な人が多く働く大企業など一部で保険料が上がってしまった。この点が一部有権者の不満を生み出すことにつながった。

### トランプ大統領の政策と格差解消

米国における賃金格差は、グローバル化、技術進歩に加え、労働市場制度の変化という複合要因で拡大した。これらを1つの枠組みで分析するのは難しいが、少なくとも技術進歩の影響が大きいことは間違いない。そのため、トランプ大統領に希望を託した人たちの期待は今後大きく裏切られる可能性がある。

米国の知識層は非常に強くトランプ大統領を批判し続けると思うが、その批判が有権者に届くとは考えにくく、分断はより深まるだろう。国内的な不満が外に向けられても不思議ではなく、楽観はできない。われわれは現実を見据え、それを所与のものとして対応するしかない。



富浦 英一

RIETI プログラムディレクター  
一橋大学大学院経済学研究科 教授

## 講演 2

## 「米国トランプ新政権と貿易の長期趨勢について」

## トランプ政権の通商政策

トランプ政権の通商政策の特徴として現時点で挙げられるのは、自国第一（アメリカファースト）、二国間交渉による輸出振興、米製品の優先購入（バイアメリカン）、国際経済政策をゼロサムのビジネス交渉と見ること、マクロ経済バランスよりもミクロの個別ケースに注目する傾向が強いこと、そして旧来のモノの貿易を重視することなどである。

近年、日本は、貿易収支が黒字でないことが多くなり、海外への直接投資（FDI）で稼いでいる。そのため、米国の通商政策の日本への波及効果を見るときに重要なのは、日本製品の輸出動向よりも海外子会社の収益への打撃である。

トランプ大統領は米国が主導していた TPP からの永久離脱を宣言しており、今後、米国は自国に有利な二国間交渉を求める方向に転換すると予想される。TPP はサービス貿易や直接投資、デジタル電子商取引など、GATT や WTO で合意していない分野で高水準の規律を導入した点で非常に意義があり、米国の TPP 離脱により、クオリティの高いルールが壊れてしまうことの影響は大きい。

北米自由貿易協定（NAFTA）についても再交渉すると言っている。仮に、再交渉で新たに e コマースやロジスティクスなどのルールが加われば、国際展開している企業にとってはメリットとなる。

## 貿易構造の変化

日本企業は直接投資を進め、現在、日本の製造業の海外生産比率は、海外拠点を持たない業種も含む全業種平均で 2 割を超え、英国が EU 向け、メキシコが米国向けの生産拠点になった。Brexit とトランプ政権誕生で英国とメキシコの両方に問題が生じ、ASEAN 域内貿易の一層のシームレス化が日本産業の生命線として一層重要になってくる。

一方、米国のサービス貿易黒字は一貫して拡大しており、米国の国際収支黒字に大きな割合を占めるに至っている。このような時代に個別品目の輸入規制や関税ばかり取り上げて議論しても、米国の国際競争力の構造変化に合っていない。

## 米国貿易の長期趨勢

政策の高い予見可能性は、良好なビジネス環境を維持する上での重要な要素であり、意表を突いた政策変更が続くことは、特に FDI が活発な時代にあってビジネスフレンドリーな環境とは言えない。

日本も米国も世界全体も、1980 年代の日米摩擦が激しかった当時とは貿易構造や国際分業構造が一変している。その中で、サービス貿易、FDI、デジタル取引に関する新ルールが求められている。試行錯誤しつつ、長期的にはグローバル市場と折り合いがつくところに落ち着くとは思いますが、問題はそれまでにどの程度の時間と試行を要するかである。